



2021年4月30日

受験生ならびにご関係者の皆様へ

早稲田大学 政治経済学部
学部長 齋藤 純一

2022年度以降の一般選抜の受験を検討されている皆様へ

政治経済学部は、“Philosophy, Politics, and Economics”（PPE）の教育理念に基づき、グローバル社会が直面する諸課題の解決をはかる社会的な協働に貢献できる力を涵養すべく、カリキュラムを再編してまいりました。2019年度からは、学科の違いにかかわらず政治学・経済学・公共哲学の基礎を修め、主要な学科目のほとんどを日英両言語で学ぶことができるハイブリッド型の新カリキュラムがスタートしました。そして、この新カリキュラムのもとで、当学部の教育内容を十分に理解するために求められる英語・数学の力を含む「高い総合的基礎学力を持ち、グローバルな視野から論理的に思考できる学生」を当学部に迎え入れるべく、2021年度から一般選抜の入試制度を大幅に改めました。

旧制度では、外国語、国語、選択科目から成る3教科型の試験形態としておりましたが、基礎的な学力は「大学入学共通テスト」で測り、加えて入学後の当学部における学びに繋がる準備が出来るかを評価する「総合問題」科目を課す制度に改めました。この「総合問題」科目では、細部にわたる知識ではなく、長文や図表を理解し、論理的に推論・判断し、答えを的確な文章で表現する力が問われます。また、この制度変更をできるだけ円滑に行うため、「総合問題」科目でどのような問題を課されるかをより具体的にイメージできるように、2020年3月および2020年7月の2回に分けてサンプル問題を公開しました。

2022年度以降の当学部の一般選抜の受験を検討されている皆様のご準備に少しでも役立つように、あわせて、当学部が「総合問題」科目で課す試験の内容についてあらためてご理解をいただきたく、このたび、2021年度一般選抜「総合問題」科目の解説を別紙のとおり公開することとしました。受験を検討されている皆様にとって、これまでに公開しているサンプル問題とあわせて、この解説がお役に立つことを期待しております。

新型コロナウイルスによる影響が収束する目処が未だ立たない中で、学校生活を送り、受験準備を進める皆様の不安とご苦勞は想像に難くありませんが、ぜひ当学部での充実した学生生活を目指して、歩みを止めることなく準備を進めていただければと願っております。当学部においても、十分な感染対策を講じた上で、対面授業の割合を徐々に増やし、オンライン授業の活用と合わせて、コロナ後の時代における効果的な教育方法を日々探っております。当学部への入学を希望される皆様と早稲田のキャンパスでお会いできる日を楽しみにしています。

以上

2021年度一般選抜『総合問題』の解説

【大問 I】

大問 I では、高校における普段の学習を基礎に、散布図等の図表に基づいて問題解決の方法を考察する力を問うことを意図している。

1. 解答：二

[図 4 は、全体的にみると、・・・TFR が高くなる傾向があることを表している。] という文章に続く文を選択肢から選ぶ問題である。図 4 の特徴は、合計特殊出生率と女性の労働力人口比率の関係が、都道府県間と都道府県内で異なることにある。後者の傾向は、都道府県ごとの時系列の変化を追うと、女性の労働力人口比率が増加するにつれて、合計特殊出生率が低下したことを示唆している。したがって、そのような相違がある場合、都道府県間の正の相関だけに基づいて問題解決の方法を講じるのは必ずしも適切とはいえない。このことを指摘している選択肢は (二) だけであり、選択肢の中では (二) がもっとも適切なものとなる。

2. 解答：八

[表 1 によると、理想とする子供数と予定する子供数を比べた場合、] という文章に続く文を選択肢から選ぶ問題である。子供数 3 人以上については、これを理想とする回答者数が、これを実際に予定するとした回答者数を上回る。一方、子供数 2 人以下については、この関係が逆転する。これらのことから、理想子供数よりも予定子供数の方が少なくなっていることが読み取れる。したがって、正解は(八) になる。

3. 解答：□

[表 2 によれば] という文章に続く文を選択肢から選ぶ問題である。表 2 は、「今後持つつもりの子供数が実現できない原因として可能性の高そうなもの」をまとめた表（多重選択）である。□) 年齢や健康上の理由 (602 人) は、総数 (1214 人) の約半数にあたる。これは多重選択であってもかわらないので、正解になる。イ)、八)、二) は、多重選択であることを考慮すると、正しいとは言えなかったり、そう言えるだけの根拠がない数値を用いたりしているので、不適切と言える。

4. 解答：ホ

表3を人口変化率（横軸）と65歳以上人口比率（縦軸）の散布図に読み替える問題になる。正解は、ホ）である。例えば、人口変化率が-5%台であるのは秋田県（-5.8%）と福島県（-5.7%）のみであり、その65歳以上人口比率は、それぞれ33.6%と28.3%になる。これを正しく表す図はホ）のみである。また、人口変化率が2%台であるのは東京都（2.7%）、沖縄県（2.9%）のみであり、その65歳以上人口比率は、それぞれ22.2%と19.4%になる。これを正しく表す図もホ）のみである。このようにホ）が正しいことが確認できる。

5. 解答：ハ

[表4から]という文章に続く文を選択肢から選ぶ問題である。表4は、1985年から2015年までの世帯人員数別世帯数を表す表である。ハ）1990～2015年は、単独世帯が最も多かった、としているがこの通り表から読み取れるので正解になる。イ）、ロ）、二）、ホ）は、それぞれ表からその記述を導けないので、不適切といえる。

6. 解答：ロ

図5（世帯主の年齢階級別単独世帯数）から70歳以上の単身者が1985年から2015年にかけて増加させた要因を、問題文中の図表の内容から読み取り、選択肢から選ぶ問題になる。ロ）若者が減少したうえに、就学・就職のために都市部に移動し出身地に戻らなくなったため、一人暮らしの高齢者が増えた、が正解になる。これは、周辺部から都市部への人口移動は表3から読み取れ、人口減少率と65歳高齢者に正の相関（人口増加率とは負の相関）があることも確認できる。このことを考えると、この説明は妥当な説明と考えられる。イ）、ハ）、二）は、本文中の図表からは直接的には導けない記述になっており、ロ）と比べると適切ではないと考えられる。

7. 出題の意図：

高齢者の生活支援に有効な政策を記述する問題である。本文の図表を用いて説明するという条件があるので、高齢化の問題の根本原因を少子化と捉え、図1～4、表1～2のいずれかを利用し、少子化によって生じる税収減や介護サービスの担い手の不足の問題を、具体的な高齢者の生活支援策と結び付けて説明することなどが考えられる。また、図5～6、表3～4を用いて、高齢化率の地域間格差の問題や、一人暮らしの高齢者の増加の問題、要介護認定者数の増加などに対応するための具体的な施策を説明するということも考えられる。この問題は、決まった正解があるわけではないので、自分の考えを、図表に用いられたデータを利用して、説得的に記述できていれば良いと考えられる。

【大問Ⅱ】

大問Ⅱは英語の論文を読んだ上で、議論の論理構造を理解しているか、自分でその論理を組み立てられるのがポイントとなっている。日頃から英語でも日本語でも論理的な文章を読む訓練を積むことが望ましい。

1. 解答：(b)

著者にとって理解しがたいのは、そもそも不正を経験できない(are unable)存在になされた不正に倫理的判断の根拠を置くことだから。その根拠はあくまで感覚できる存在 (sentient beings) に限定されるというのが著者の立場となっている。経験することになる(are going)存在や、経験することを欲していない (do not want) 存在や、経験すべきでない (ought not) 存在や、経験することを望んでいる (would like) 存在の場合、著者は理解できる。

2. 解答：(a)

前後の文脈で Should the decision be made on the basis of human interests alone? や what kinds of beings ought to be considered in our moral discussions が論点となっていることが分かるので、人間以外の動物の利益を考慮するかどうか、どの程度考慮するかが問題となっていることが理解できる。

3. 解答：(d)

前後の文脈で、理性的 (rational) かどうか、合理性 (rationality) の水準は考慮の対象ではなく、あくまですべての人間の利益を平等に考慮すべきであると議論していることが分かるので、「たとえアリストテレスがギリシャ人のより高い合理性を主張するのが正しかったとしても、それが non-Greeks の奴隷化を正当化するものではなかった」という議論の筋道が理解できる。

4. 解答：(d)

この段落は前の段落からの類比の議論になっている。すぐ前で、
A powerful objection to the dominant Western tradition turns against this tradition an extended version of the objection just made against Aristotle's justification of slavery
と述べている（五段落目の冒頭も参照）。前の段落に
non-Greeks can suffer from separation from their families and friends
という表現がある。Non-Greeks に対する人種差別と他の動物に対する差別とを比べる「類比の論理」を理解できるかどうか、がポイントである。この選択肢の問題は比較的的理解しやすく、次の記述式問題のヒントとなっている。

5. 解答例 :

仮に

(1) 「人間以外の動物は、我々と同じ集団に属していない」

という理由で、

(2) 「人間以外の動物の利益を考慮に入れようとしない」

と想定しよう。

他の人種を差別することと人間以外の動物を差別することの類比の論理を理解しているかどうか。本文全体の論旨に即して、とりわけ空欄 (E) の後続の文 (How, then, [...]) に合うように、論理を正確に記述する必要がある。

6. 解答 : (c)

空欄 (F) のすぐあとのダッシュが大きなヒントになっている。一方で4千万人の生存と、他方で自家乗用車の利用制限や動物関連製品の消費を減らすこと、という二つを比べており、この比較をもっともよく表現しているのが正答となる。著者が利益と損害を比較考量することは本文に何度か表現されている。

7. 解答 : (a)

本文の最後の段落で以下の趣旨を述べている。

Ironically, the environmental crisis is so grave that there is no problem in using quite a conventional ethic to argue for a radically different attitude to the environment. In many respects, even a traditional ethic limited to human beings would be sufficient.

これは選択肢(a)の内容と明らかに異なっている。

【大問Ⅲ】

出題の意図：

The purpose of Question Ⅲ is to evaluate the ability of candidates to write a well-organized, properly developed paragraph in English, giving at least two reasons in support of an opinion on a specified topic.

※上記の解説内容に関する個別のお問い合わせには回答いたしません。

※2021年度「総合問題」の問題は、準備ができ次第、入学センターウェブサイト

(<https://www.waseda.jp/inst/admission/other/2020/11/20/9585/>)にて公開いたします。

※この解説は、2021年度一般選抜に限るものであり、2022年度以降の一般選抜において、引き続き解説を公開することをお約束するものではありません。

以 上